



2024年8月期 決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月8日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	3,103,836	12.2	500,904	31.4	557,201	27.2	393,605	24.9	371,999	25.6	435,212	△2.0
2023年8月期	2,766,557	20.2	381,090	28.2	437,918	5.9	315,171	10.7	296,229	8.4	443,916	△23.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	1,212.88	1,210.81	19.4	16.2	16.1
2023年8月期	966.09	964.48	17.5	13.5	13.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年8月期 1,417百万円 2023年8月期 1,139百万円

(注) 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,587,565	2,068,254	2,016,535	56.2	6,574.11
2023年8月期	3,303,694	1,873,360	1,821,405	55.1	5,939.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	651,521	△82,231	△269,003	1,193,560
2023年8月期	463,216	△574,402	△364,562	903,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	375.00	—	165.00	—	88,930	30.0	5.3
2024年8月期	—	175.00	—	225.00	400.00	122,690	33.0	6.4
2025年8月期(予想)	—	225.00	—	225.00	450.00		35.9	

(注) 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年8月期の1株当たり第2四半期末配当金は125円となり、年間配当金合計は290円です。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	9.5	530,000	5.8	585,000	5.0	385,000	3.5	1,255.14

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	318,220,968株	2023年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2024年8月期	11,481,781株	2023年8月期	11,552,700株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	306,707,010株	2023年8月期	306,628,124株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	438,206	33.6	323,593	43.2	335,553	33.6	306,135	46.4
2023年8月期	327,932	15.8	225,918	20.9	251,097	△15.2	209,145	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	998.14	996.43
2023年8月期	682.08	680.95

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	1,611,968	1,215,597	75.0	3,940.87
2023年8月期	1,392,070	1,012,475	72.2	3,279.26

（参考）自己資本 2024年8月期 1,208,817百万円 2023年8月期 1,005,644百万円

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準)	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年9月1日～2024年8月31日）の連結業績は、売上収益が3兆1,038億円（前期比12.2%増）、営業利益が5,009億円（同31.4%増）と、大幅な増収増益となり、過去最高の業績を達成しました。収益の柱の多様化がさらに加速し、グローバル全体で稼げる体制がより強固になりました。金融収益・費用は、利息がネットで556億円のプラスとなったことで、562億円のプラスとなりました。この結果、税引前利益は5,572億円（同27.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,719億円（同25.6%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は1,121億円、前期比101億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が120億円、海外ユニクロ事業が576億円、ジーユー事業が67億円、グローバルブランド事業が16億円、システム他が339億円となっています。出店投資に加え、自動化倉庫への投資を継続して実施することで、グローバルでの事業基盤を確立しています。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) 人的資本への投資、経営人材の育成を強化、2) 事業の発展が、サステナビリティに寄与する事業モデルの追求、3) 情報製造小売業のさらなる進化、4) グローバルでの収益の柱の多様化、5) ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は9,322億円（前期比4.7%増）、営業利益は1,558億円（同32.2%増）と、増収、大幅な増益を達成し、過去最高の業績となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、通期で同3.2%の増収となりました。上期は、暖冬の影響を受け、前年同期比3.4%の減収となりましたが、下期は、気温が高かったことに加え、シーズン末まで夏物コア商品の在庫を戦略的にもち、マーケティングを強化したことで、お客様の需要を取り込むことができ、同11.7%の大幅な増収となりました。また、世界中でユニクロの知名度が高まっていることで、インバウンド販売も好調で増収に寄与しました。売上総利益率は、前期比2.9ポイント改善しました。これは売上動向に応じた発注のコントロールにより、スポット為替レートの影響が低減し、原価率が改善したことと、下期の値引率が改善したことによります。売上高販管費率は、増収となったことで、人件費比率や広告宣伝費比率が低下し、前期比0.5ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆7,118億円（前期比19.1%増）、営業利益は2,834億円（同24.9%増）と、大幅な増収増益、過去最高の業績を達成しました。北米、欧州の営業利益率が大幅に改善し、すべての地域で営業利益率は15%以上の水準となりました。

地域別では、グレーターチャイナの売上収益は6,770億円（同9.2%増）、営業利益は1,048億円（同0.5%増）と、増収、若干の増益となりました。現地通貨ベースでは、中国大陸と香港は、増収、減益となりました。上期は好調な販売となりましたが、下期は前年のハードルが高かったことや消費意欲の低下、天候不順、地域のお客様のニーズに合った商品構成が不十分だったことで、販売に苦戦し、減収、大幅な減益となりました。台湾は増収増益となりました。韓国と東南アジア・インド・豪州地区の売上収益は5,405億円（同20.2%増）、営業利益は976億円（同24.8%増）と、大幅な増収増益となりました。韓国は増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区はヒートテック、フリース、ブラトップ、UVカットパーカなどの販売が好調で大幅な増収増益となりました。北米の売上収益は2,177億円（同32.8%増）、営業利益は348億円（同65.1%増）と大幅な増収増益となりました。コア商品を中心に、継続的な情報発信を行ったことで、既存店売上高は大幅な増収と、好調でした。欧州の売上収益は2,765億円（同44.5%増）、営業利益は465億円（同70.1%増）と、大幅な増収増益となりました。新店の販売が非常に好調だったことに加え、既存店売上高も2桁の大幅な増収を達成しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は3,191億円（前期比8.1%増）、営業利益は337億円（同28.9%増）と、増収、大幅な増益となりました。ヘビーウェイトスウェット、スウェット、バレルレッグジーンズなど、グローバルのマストトレンドを捉えた商品の販売が好調で、既存店売上高は増収となりました。また、インバウンド販売も好調で、増収に寄与しました。原価改善の取り組みにより、粗利益率が改善したことで、大幅な増益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,388億円（前期比2.0%減）、売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益である事業利益は1億円（同76.2%減）となりました。これは、プラステ事業とコントワー・デ・コトニエ事業で事業構造改革により店舗数が減少したこと、セオリー事業が販売に苦戦したことによります。営業利益は6億円（前期は30億円の赤字）と黒字化しましたが、これは前期に閉店に伴う減損損失が発生したためです。セオリー事業は、米国事業の販売が伸び悩んだことに加え、アジア事業も消費意欲の低下により販売に苦戦し、現地通貨ベースでは減収となりました。プラステ事業は、店舗数の減少により大幅な減収となりましたが、既存店売上高は増収と回復しています。値引きに頼らない商売に転換しつつあることで、粗利益率が大幅に改善し、営業利益は黒字化しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数の減少により大幅な減収となりましたが、事業構造改革による経費構造の改善により、赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ（持続可能性）活動]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当連結会計年度における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会に移行するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進し、REDUCE・REUSE・RECYCLEの活動を行っています。REDUCEの活動では、服のリペア・リメイク・アップサイクルを提供する「RE.UNIQLO STUDIO」を、2024年8月末時点で20の国・地域、45店舗（前期末は13の国・地域、25店舗）で展開しています。REUSEの活動では、「UNIQLO古着プロジェクト」として、ユニクロの国内4店舗で古着のトライアル販売を行いました。お客様からいただいたご意見や課題を分析し、翌期も複数店舗で古着を販売する予定です。RECYCLEの活動では、リサイクル素材の開発・採用を進めており、ユニクロの2024年春夏商品において、全使用素材に対するリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材の使用率は16%（2023年春夏商品は6%）、ポリエステル全使用量に対するリサイクルポリエステルの使用率は43%（同24%）となりました。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は、サプライチェーンの透明性向上とトレーサビリティの確立、人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。外国人移住労働者の「責任ある雇用」に関する業界コミットメントの実行に向けて、2023年9月に「生産パートナー コードオブコンダクト」および「責任ある雇用に関する基準およびガイドライン」を更新し、外国人移住労働者の権利を保護する方針を、より明確にしました。また、これまでの人権尊重に関する取り組み・開示が評価され、主要な人権ベンチマークである「Corporate Human Rights Benchmark」「KnowTheChain」の2023年格付けにおいて、当社は世界の主力アパレル企業の中で、それぞれ55社中4位、65社中4位という高評価を得ました。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要工場とともに温室効果ガス削減に向けて取り組みを強化しています。こうした取り組みや開示が評価され、国際的な非営利団体CDPにより、気候変動領域において2年連続で「Aリスト」企業に認定されています。

また、当社は、長期的にバリューチェーン全体で生物多様性に対するネットポジティブインパクトの達成をめざしています。当社の事業が生物多様性に与える影響を可能な限り回避・低減させ、生物多様性の保全・再生を進めるため、「ファーストリテイリンググループ 生物多様性保全方針」を2023年11月に策定・公表しました。外部パートナーとも連携し、具体的な取り組みを加速させています。

■コミュニティとの共存・共栄：ユニクロでは、2022年6月より「PEACE FOR ALL」プロジェクトをスタートし、「世界の平和を心から願い、アクションする」というユニクロの想いに賛同した著名人がボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを、全世界で販売しています。得られた利益の全額（1枚あたり販売金額の20%相当）は、人道支援に取り組む3団体に寄付され、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた難民、女性、子どもの支援に使われています。活動開始以来の寄付総額は2024年8月末までに16億68百万円となりました。

また、緊急災害支援として、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の被災地に対し、2024年8月末までに総額1億円を寄付し、約9万点の衣料支援を提供したほか、避難所での出張販売も実施しました。

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みを実施しています。人権委員会では、女性管理職比率の向上、男女賃金差異の縮小、カスタマーハラスメントへの対応などについて、課題の報告と対策を討議しました。同委員会を踏まえ、女性人材開発会議では、管理職候補となる女性従業員の育成計画や、スキル向上に向けたサポートなど、女性管理職登用を促進するための施策を議論しています。また、各国でライフイベントとの両立支援施策の拡充を進めており、日本やアメリカで育児に関する新たな支援策を導入しました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。人権委員会では、国内および海外の当社従業員を対象としたホットラインの相談内容や人権調査、コミュニケーション調査の結果に加え、当社による工場従業員向けのホットラインの相談内容を報告し、それぞれの課題解決に向けた議論を行いました。指名報酬アドバイザー委員会では、取締役と監査役候補の指名方針や選任議案、また社内取締役に対する報酬について討議、決議しました。リスクマネジメント委員会では、内部統制や情報セキュリティの強化に加え、取引先における想定外の事業停止などが当社に及ぼす影響を最小化するための議論を重ね、管理体制の強化を図っています。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,838億円増加し、3兆5,875億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加2,902億円、その他の短期金融資産の減少1,056億円、棚卸資産の増加252億円、有形固定資産の増加238億円、使用権資産の増加275億円、長期金融資産の増加959億円、デリバティブ金融資産の減少675億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ889億円増加し、1兆5,193億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加497億円、その他の短期金融負債の増加428億円、その他の流動負債の増加184億円、長期金融負債の減少299億円、リース負債の増加124億円、デリバティブ金融負債の増加290億円、繰延税金負債の減少351億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,948億円増加し、2兆682億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,677億円、その他の資本の構成要素の減少738億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,902億円増加し、1兆1,935億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,515億円（前年同期は4,632億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益5,572億円、減価償却費及びその他の償却費2,043億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,563億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、822億円（前年同期は5,744億円の資金の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出737億円、無形資産の取得による支出302億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,690億円（前年同期は3,645億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額1,042億円、リース負債の返済による支出1,464億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益 3 兆4,000億円（前期比9.5%増）、営業利益5,300億円（同5.8%増）、税引前利益5,850億円（同5.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,850億円（同3.5%増）を予想しています。セグメント別では、国内ユニクロ事業は若干の増収増益、海外ユニクロ事業は大幅な増収増益、ジーユー事業とグローバルブランド事業は増収増益と、グローバルで事業拡大が継続する予想です。

2025年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で797店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,778店舗、ジーユー事業で489店舗、グローバルブランド事業で634店舗、合計3,698店舗に達する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		903,280	1,193,560
売掛金及びその他の短期債権		66,831	83,929
その他の短期金融資産		576,194	470,554
棚卸資産		449,254	474,460
デリバティブ金融資産		132,101	111,658
未収法人所得税		23,660	2,210
その他の流動資産		25,372	26,897
流動資産合計		2,176,695	2,363,271
非流動資産			
有形固定資産	7	221,877	245,742
使用権資産	7	389,183	416,712
のれん		8,092	8,092
無形資産	7	87,300	92,568
長期金融資産		240,363	336,302
持分法で会計処理されている投資		18,974	19,559
繰延税金資産		38,208	32,432
デリバティブ金融資産		114,151	66,995
その他の非流動資産	7	8,846	5,888
非流動資産合計		1,126,998	1,224,294
資産合計		3,303,694	3,587,565
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		338,901	388,656
その他の短期金融負債		61,913	104,770
デリバティブ金融負債		3,600	12,716
リース負債		126,992	130,744
未払法人所得税		65,428	65,525
引当金		2,642	1,774
その他の流動負債		129,782	148,201
流動負債合計		729,260	852,390
非流動負債			
長期金融負債		241,068	211,147
リース負債		338,657	347,318
引当金		50,888	52,652
繰延税金負債		67,039	31,896
デリバティブ金融負債		1,410	21,385
その他の非流動負債		2,007	2,521
非流動負債合計		701,072	666,920
負債合計		1,430,333	1,519,310

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		28,531	29,712
利益剰余金		1,498,348	1,766,073
自己株式		△14,714	△14,628
その他の資本の構成要素		298,965	225,104
親会社の所有者に帰属する持分		1,821,405	2,016,535
非支配持分		51,955	51,718
資本合計		1,873,360	2,068,254
負債及び資本合計		3,303,694	3,587,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	3	2,766,557	3,103,836
売上原価		△1,330,196	△1,430,764
売上総利益		1,436,360	1,673,071
販売費及び一般管理費	4	△1,054,368	△1,187,713
その他収益	5, 7	12,197	20,384
その他費用	5, 7	△14,238	△6,256
持分法による投資利益		1,139	1,417
営業利益		381,090	500,904
金融収益	6	66,716	67,399
金融費用	6	△9,888	△11,101
税引前利益		437,918	557,201
法人所得税費用		△122,746	△163,596
当期利益		315,171	393,605
当期利益の帰属			
親会社の所有者		296,229	371,999
非支配持分		18,941	21,605
合計		315,171	393,605
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	966.09	1,212.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8	964.48	1,210.81

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期利益		315,171	393,605
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△11	△46
純損益に振り替えられることのない項目合計		△11	△46
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		47,587	△5,695
キャッシュ・フロー・ヘッジ		80,997	47,345
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		172	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		128,756	41,653
その他の包括利益合計		128,745	41,607
当期包括利益合計		443,916	435,212
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		423,601	414,540
非支配持分		20,315	20,672
当期包括利益合計		443,916	435,212

(3) 連結持分変動計算書

注記	(単位：百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	296,229	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△11	45,444
連結包括利益合計	—	—	296,229	—	△11	45,444
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	1,650	—	127	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△953	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	90	—	△90	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	696	△72,983	99	△90	—
当期変動額合計	—	696	223,246	99	△102	45,444
2023年8月31日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031

注記	(単位：百万円)					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	296,229	18,941	315,171
その他の包括利益	81,766	172	127,371	127,371	1,373	128,745
連結包括利益合計	81,766	172	127,371	423,601	20,315	443,916
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1,778	—	1,778
剰余金の配当	—	—	—	△73,074	△21,648	△94,723
株式報酬取引による増減	—	—	—	△953	—	△953
非金融資産への振替	△91,570	—	△91,570	△91,570	△775	△92,346
利益剰余金への振替	—	—	△90	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計	△91,570	—	△91,661	△163,848	△22,109	△185,958
当期変動額合計	△9,804	172	35,710	259,752	△1,794	257,958
2023年8月31日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	371,999	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46	△5,284
連結包括利益合計	—	—	371,999	—	△46	△5,284
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	1,233	—	90	—	—
剰余金の配当	—	—	△104,274	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△51	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,181	△104,274	85	—	—
当期変動額合計	—	1,181	267,725	85	△46	△5,284
2024年8月31日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	371,999	21,605	393,605
その他の包括利益	47,868	2	42,540	42,540	△933	41,607
連結包括利益合計	47,868	2	42,540	414,540	20,672	435,212
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	1,323	—	1,323
剰余金の配当	—	—	—	△104,274	△19,443	△123,718
株式報酬取引による増減	—	—	—	△51	—	△51
非金融資産への振替	△116,401	—	△116,401	△116,401	△1,465	△117,867
所有者との取引額合計	△116,401	—	△116,401	△219,409	△20,909	△240,318
当期変動額合計	△68,533	2	△73,861	195,130	△236	194,893
2024年8月31日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		437,918	557,201
減価償却費及びその他の償却費		186,872	204,388
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	7	3,958	△1,700
受取利息及び受取配当金		△41,330	△66,751
支払利息		9,791	11,078
為替差損益 (△は益)		△25,385	△621
持分法による投資損益 (△は益)		△1,139	△1,417
固定資産除却損		917	1,397
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,535	△17,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)		46,908	△23,540
仕入債務の増減額 (△は減少)		△15,909	47,320
その他の資産の増減額 (△は増加)		8,354	△876
その他の負債の増減額 (△は減少)		△3,700	31,520
その他		10,617	△878
小計		610,338	739,726
利息及び配当金の受取額		22,613	56,454
利息の支払額		△9,861	△11,099
法人税等の支払額		△160,368	△156,361
法人税等の還付額		493	22,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,216	651,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△387,720	△441,156
定期預金の払出による収入		182,882	460,241
有形固定資産の取得による支出		△61,764	△73,728
無形資産の取得による支出		△33,542	△30,260
使用権資産の取得による支出		△1,851	△2,015
投資有価証券の取得による支出		△481,399	△399,523
投資有価証券の売却及び償還による収入		209,662	403,845
敷金及び保証金の増加による支出		△4,865	△6,108
敷金及び保証金の回収による収入		5,578	6,302
その他		△1,381	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,402	△82,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		6,511	4,835
短期借入金の返済による支出		△7,314	△4,887
社債の償還による支出		△130,000	—
配当金の支払額		△73,064	△104,263
非支配持分への配当金の支払額		△20,460	△18,369
リース負債の返済による支出		△140,646	△146,403
その他		413	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364,562	△269,003
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,735	△10,007
現金及び現金同等物の増減額		△455,011	290,279
現金及び現金同等物期首残高		1,358,292	903,280
現金及び現金同等物期末残高		903,280	1,193,560

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当連結会計年度において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当会計年度より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」を導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

IAS第12号（改訂）の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	890,427	1,437,147	295,206	141,685	2,764,466	2,090	-	2,766,557
営業利益又は損失 (△)	117,881	226,999	26,139	△3,022	367,998	21	13,070	381,090
セグメント利益又は 損失(△) (税引前利益)	130,547	228,084	25,813	△3,940	380,505	39	57,372	437,918
その他の項目								
減価償却費等	49,551	79,281	18,931	8,205	155,969	401	30,501	186,872
減損損失(注3)	-	1,087	150	2,122	3,360	-	597	3,958

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「7. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	932,227	1,711,833	319,162	138,837	3,102,060	1,776	-	3,103,836
営業利益	155,805	283,412	33,701	671	473,590	355	26,957	500,904
セグメント利益又は 損失(△) (税引前利益)	170,544	285,295	33,975	△671	489,143	355	67,701	557,201
その他の項目								
減価償却費等	50,754	92,658	19,280	8,303	170,996	406	32,984	204,388
減損損失(注3)	353	895	632	221	2,102	-	276	2,379
減損損失の戻入 (注3)	△425	△3,273	△306	△73	△4,079	-	-	△4,079

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失及び戻入の詳細については、注記「7. 減損損失及び減損損失戻入益」にて記載しております。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャンネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	890,427	32.2
グレーターチャイナ	620,232	22.4
韓国・東南アジア・インド・豪州	449,852	16.3
北米	163,996	5.9
欧州	203,065	7.3
ユニクロ事業（注1）	2,327,575	84.1
ジーユー事業（注2）	295,206	10.7
グローバルブランド事業（注3）	141,685	5.1
その他（注4）	2,090	0.1
合計	2,766,557	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	932,227	30.0
グレーターチャイナ	677,063	21.8
韓国・東南アジア・インド・豪州	540,526	17.4
北米	217,715	7.0
欧州	276,528	8.9
ユニクロ事業（注1）	2,644,060	85.2
ジーユー事業（注2）	319,162	10.3
グローバルブランド事業（注3）	138,837	4.5
その他（注4）	1,776	0.1
合計	3,103,836	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	92,312	102,126
地代家賃	103,123	117,063
減価償却費及びその他の償却費	186,872	202,898
委託費	62,320	68,997
人件費	383,977	437,972
物流費	106,897	123,399
その他	118,862	135,254
合計	1,054,368	1,187,713

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	530	6,918
減損損失戻入益	-	4,079
その他	11,667	9,386
合計	12,197	20,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	917	1,397
減損損失	3,958	2,379
その他	9,362	2,479
合計	14,238	6,256

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	25,385	621
受取利息	41,321	66,747
その他	9	29
合計	66,716	67,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
金融費用		
支払利息	9,791	11,078
その他	96	23
合計	9,888	11,101

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

7. 減損損失及び減損損失戻入益

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
建物及び構築物	537	793
機械及び装置	77	—
器具備品及び運搬具	214	176
有形固定資産 計	829	970
ソフトウェア	595	300
その他無形資産	665	27
無形資産 計	1,260	327
使用権資産	1,868	1,066
その他の非流動資産(長期前払費用)	—	14
減損損失 計	3,958	2,379

当社グループは減損損失を前連結会計年度3,958百万円、当連結会計年度2,379百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

また、減損損失の戻入を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
建物及び構築物	—	621
有形固定資産 計	—	621
使用権資産	—	3,457
減損損失戻入益 計	—	4,079

当社グループは減損損失戻入益を当連結会計年度4,079百万円計上しており、連結損益計算書の「その他収益」に含まれています。

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失3,958百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを13.4%（加重平均値）で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	(株)プラステ、PRINCESSE TAM TAM S. A. S.、COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失2,379百万円は主に店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、市況の改善等に伴い店舗資産の収益性を見直した結果、減損損失の戻入を4,079百万円計上しました。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失の測定における使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを9.6%（加重平均値）で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

減損損失の戻入を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産
ジーユー事業	(株)ジーユー 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産

8. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	5,939.33	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	6,574.11
基本的1株当たり当期利益 (円)	966.09	基本的1株当たり当期利益 (円)	1,212.88
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	964.48	希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1,210.81

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	296,229	371,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益 (百万円)	296,229	371,999
期中平均株式数 (株)	306,628,124	306,707,010
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	510,746	524,794
(うち新株予約権)	(510,746)	(524,794)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

9. 後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2024年11月28日付予定)

役員の変動については、2024年11月28日開催予定の当社第63期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正	(現 代表取締役会長兼社長)
取締役 服部 暢達	(現 取締役)
取締役 新宅 正明	(現 取締役)
取締役 大野 直竹	(現 取締役)
取締役 コール キャシー ミツコ	(現 取締役)
取締役 車戸 城二	(現 取締役)
取締役 京谷 裕	(現 取締役)
取締役 岡崎 健	(現 取締役)
取締役 柳井 一海	(現 取締役)
取締役 柳井 康治	(現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2024年11月28日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

服部 暢達氏、新宅 正明氏、大野 直竹氏、コール キャシー ミツコ氏、車戸 城二氏及び京谷 裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任監査役候補

監査役 金子 圭子	(現 監査役)
監査役 森 正勝	(現 監査役)

(注) 金子 圭子氏及び森 正勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

監査役 新庄 正明	(現 常勤監査役)
-----------	-----------